

東大EMP第10期プログラム 最終報告発表 概要

(2014年3月8日)

| チーム・メンバー | 課題テーマ | タイトル | 概要 |
|---|---------------------------------------|-----------------------|---|
| <p>[チーム1] 赤間 敏孝 今村 聡子 梶川 文博 宮下 央 柳沢 正和</p> | <p>健康的で活力のある 超高齢化社会経営</p> | <p>マルチプルライフという選択肢</p> | <p>「超高齢化社会」とは、自らの人生が「90年時代」となり、いかに充実した生き方をしていくかという課題を提示するとともに、社会全体としては、生産人口の減少による成長可能性の停滞、社会保障の持続性への懸念など、我が国の国家経営の課題も提示する。</p> <p>過去のEMPのレポートでは、国家的課題、特に、社会保障の担い手となる労働力人口の減少を焦点に、人生二毛作や一人二役社会といった、定年後も就労を前提とした社会システムの在り方が提案されてきた。</p> <p>我々の発表では、マクロの課題から具体的な社会の在り方や個人の生き方を提案するトップダウンアプローチをもう一度見直し、「個人として最期まで自分らしく生きていくこと」をベースにして、今後の超高齢化社会のビジョンを提示するとともに、今後の働き方、家族の在り方、自らの健康の在り方についての具体的な社会システムの提案を行いたい。</p> |
| <p>[チーム2] 上原 健一 桶谷 哲也 山藤 貞浩 西平 隆広 福田 剛之</p> | <p>資源・エネルギー活用 の規律による環境保 全</p> | <p>地球を救え！「EMP」</p> | <p>3年前に発生した東日本大震災以降、電力、とりわけ原子力発電所を巡る議論がマスコミや一部のデモで大きく取り上げられ、有権者の声を気にする政府はエネルギーのあり方をどうするかという問いに対して有効な回答を出せていない。原発の再稼働ができない我が国の状況下では発電の中心は化石燃料をエネルギー源とする火力発電に頼らざるを得ないが、安定供給の確保、発電コストの増加や地球温暖化防止の観点から現在のエネルギーミックスをずっと続けることができないことは自明である。</p> <p>我々は、こうした問題に直面している電力問題に対しては、個別的な対策ではなく経済や暮らしの変革期を捉えた総合的視点から解決策を検討することが必要ではないかと考えた。</p> <p>本発表では上記の視点のもと、地球環境に大きな負担をかけることなく豊かな暮らしを送ることのできるソリューションスペースを提示し、世界に先駆けた新しい電力システムを検討してみたいと思う。</p> |

| | | | |
|---|----------------------------------|--------------------------------|---|
| <p>[チーム3] 石村 隆和 伊藤 秀則 沖邊 竜哉 鎌田 統 山本 正秀</p> | <p>経済・金融分野の貢献と影響力の制御</p> | <p>滞留経済から回転経済へ</p> | <p>現在、足元の株式市場を見ると株価の回復により明るい兆しが見えているが、各経済主体である個人では、将来の年金・社会保障への不安から、高齢者に預金が増加している。企業では、経費削減で収益力は向上しているが、新たな産業育成・雇用に繋がる投資が少ない。金融では、預金増加が貸金増加に追い付かず、国債や株式で運用している。政府では2014年度も18兆円の財政赤字見通しであり、累積債務残高は1100兆円にものぼる。</p> <p>現在の日本経済は、個人の現預金、企業の内部留保、金融のリスク事業貸出の減少、政府債務がそれぞれ増加し、資金・技術・労働機会が滞留している「滞留経済」の中にあるといえよう。</p> <p>我がチームは、この「滞留経済」から「回転経済」へのパラダイムシフトを課題として設定した。ソリューションとしては、寄付国債およびその対価としてのネーミングライツの付与、相続税の課税強化、ふるさとイノベーションファンドの創設等を主な内容とする「強制再分配」及び「市場の制御」により、持続可能な「回転経済」を創出することを想定。究極的には、家計の変動費化を主な内容とする「価値革命」を実施し、ネオジャパノミクスとして世界に発信する。</p> |
| <p>[チーム4] 岩佐 文隆 國田 一人 佐野 景子 細村 武弘 李 崇生</p> | <p>多様な宗教、文化、政治を前提とした共通行動規範確立</p> | <p>多様な宗教、文化、政治前提の共通行動規範の提案</p> | <p>我々は、歴史的な哲学・思想の変遷、現代の課題とパラダイムシフト(IT化・グローバル化)を踏まえた上で、人類繁栄と地球持続の明るい未来実現に向けて必要となる共通行動規範(以下「規範」)とそれを実現する社会システムについて考えた。</p> <p>1~9期の提案の多くは、個からなる共同体(企業、各種コミュニティー、ネットワーク)における対話や教育といったボトムアップ型(or横串型)の「規範」や社会システムの実現であった。これらはパラダイムシフト以降に、規模と影響力を拡大した個及び個からなる共同体を国家(既に強く大きな共同体)に変わる新たな「規範」の担い手と捉えた提案と考えられる。</p> <p>我々10期は、過去の提案を踏まえつつ、当面なくならないであろう国家における国家主体の【マクロの規範】(トップダウン型)と個からなる共同体における個主体の【ミクロの規範】(ボトムアップ型)を進化させ、さらにその補完概念としての「公共空間」と付随する【柔軟・動的な規範】を導入した「規範」体系を確立し、それを実現する新社会システムを提案する。</p> |
| <p>[チーム5] 牛越 秀一郎 仲川 薫 福田 加奈子 三浦 圭吾 山本 淳</p> | <p>先端科学技術の効用と新世界観の形成</p> | <p>先端科学技術の効用と新世界観の形成</p> | <p>現代社会においては科学と技術が融合した領域こそが重要であるという認識が主流である。科学技術は様々な重大な効用をもたらしてきた一方、副産物として種々の問題も露呈してきた。</p> <p>ゲノム研究などの生命科学やナノテクノロジーあるいは原子力利用、宇宙開発、環境問題研究など、科学だけでも技術だけでもない、文字通り「科学技術」と呼ぶのが適切な領域が膨大に拡大し、人々の生活に大きな影響を与えることは将来においても必至である。</p> <p>今後の科学技術の発展の方向性を考える際に、与える影響が巨大化した科学技術を社会の中でどのようにハンドリングするのかという課題は避けられない。専門家共同体だけを対象とするのではなく政策決定者も含めて、一般社会との相互作用を重要な要素として取り入れた科学技術の進化をプロモートする仕組みの必要性を提言する。</p> <p>また、そのような仕組みが十分に機能した後に社会にもたらされる新たな価値観についても言及したい。</p> |